

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	581,117	574,471
空中線設備（純額）	348,310	326,534
市内線路設備（純額）	130,772	132,247
市外線路設備（純額）	5,480	5,204
土木設備（純額）	25,730	25,148
海底線設備（純額）	6,519	5,672
建物（純額）	205,384	169,788
構築物（純額）	30,987	29,257
土地	249,239	249,167
建設仮勘定	132,822	133,236
その他の有形固定資産（純額）	31,589	28,220
有形固定資産合計	1,747,955	1,678,951
無形固定資産		
施設利用権	10,577	9,752
ソフトウェア	175,084	181,531
のれん	22,331	18,786
その他の無形固定資産	10,369	9,994
無形固定資産合計	218,361	220,066
電気通信事業固定資産合計	1,966,317	1,899,017
附帯事業固定資産		
有形固定資産	135,770	145,312
無形固定資産	91,664	91,696
附帯事業固定資産合計	227,435	237,008
投資その他の資産		
投資有価証券	86,614	74,535
関係会社株式	351,815	348,314
関係会社出資金	185	204
長期前払費用	91,272	101,240
繰延税金資産	104,829	130,265
その他の投資及びその他の資産	47,777	49,478
貸倒引当金	△9,120	△9,982
投資その他の資産合計	673,373	694,055
固定資産合計	2,867,126	2,830,082
流動資産		
現金及び預金	100,037	122,174
受取手形及び売掛金	760,890	800,130
未収入金	66,286	54,858
有価証券	80,188	10,195
貯蔵品	65,232	70,863
繰延税金資産	57,781	56,232
その他の流動資産	21,427	40,100
貸倒引当金	△14,960	△17,187
流動資産合計	1,136,882	1,137,369
資産合計	4,004,009	3,967,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	349,991	299,996
転換社債型新株予約権付社債	200,916	200,791
長期借入金	301,286	249,917
退職給付引当金	18,743	16,533
ポイント引当金	91,453	92,071
その他の固定負債	72,342	74,825
固定負債合計	1,034,733	934,135
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	184,112	280,447
支払手形及び買掛金	90,661	92,803
短期借入金	1,486	1,304
未払金	273,119	267,314
未払費用	20,370	19,822
未払法人税等	149,773	77,112
前受金	63,937	66,670
賞与引当金	20,077	17,550
東日本大震災による損失引当金	1,992	1,753
その他の流動負債	35,119	34,577
流動負債合計	840,650	859,356
負債合計	1,875,384	1,793,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,104	367,104
利益剰余金	1,879,087	1,926,340
自己株式	△346,163	△346,162
株主資本合計	2,041,879	2,089,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,442	31,446
繰延ヘッジ損益	△676	△1,554
為替換算調整勘定	△16,899	△15,747
その他の包括利益累計額合計	18,866	14,143
新株予約権	1,128	614
少数株主持分	66,749	70,066
純資産合計	2,128,624	2,173,959
負債・純資産合計	4,004,009	3,967,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,203,062	1,199,136
営業費用		
営業費	317,408	333,476
運用費	26	21
施設保全費	149,074	139,985
共通費	1,321	1,154
管理費	35,058	36,352
試験研究費	2,650	3,196
減価償却費	189,307	181,253
固定資産除却費	7,037	5,264
通信設備使用料	178,048	185,937
租税公課	22,336	21,807
営業費用合計	902,268	908,449
電気通信事業営業利益	300,793	290,687
附帯事業営業損益		
営業収益	540,225	541,463
営業費用	574,272	600,910
附帯事業営業損失(△)	△34,047	△59,447
営業利益	266,746	231,240
営業外収益		
受取利息	450	387
受取配当金	902	1,364
持分法による投資利益	—	238
雑収入	4,802	5,415
営業外収益合計	6,154	7,405
営業外費用		
支払利息	6,666	5,851
持分法による投資損失	8,114	—
雑支出	5,714	5,779
営業外費用合計	20,495	11,631
経常利益	252,405	227,014
特別利益		
事業分離における移転利益	3,615	—
固定資産売却益	—	267
新株予約権戻入益	467	506
特別利益合計	4,082	773
特別損失		
固定資産売却損	581	—
減損損失	—	※1 68,455
固定資産除却損	—	※2 19,912
投資有価証券売却損	—	119
投資有価証券評価損	286	400
東日本大震災による損失	3,940	—
特別損失合計	4,809	88,888

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	251,678	138,899
法人税、住民税及び事業税	100,836	75,903
法人税等調整額	6,453	△20,556
法人税等合計	107,290	55,346
少数株主損益調整前四半期純利益	144,388	83,552
少数株主利益	4,249	3,795
四半期純利益	140,138	79,757

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144,388	83,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,884	△5,754
為替換算調整勘定	595	1,266
持分法適用会社に対する持分相当額	△381	149
その他の包括利益合計	7,099	△4,338
四半期包括利益	151,487	79,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,226	75,034
少数株主に係る四半期包括利益	4,261	4,179

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,678	138,899
減価償却費	203,150	197,643
減損損失	—	68,455
のれん償却額	7,692	8,334
固定資産売却損益 (△は益)	497	△261
固定資産除却損	5,336	3,569
東日本大震災による損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,295	△238
事業分離における移転利益	△3,615	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	3,052
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	575	△2,267
受取利息及び受取配当金	△1,352	△1,751
支払利息	6,666	5,851
持分法による投資損益 (△は益)	8,114	△238
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123	101
投資有価証券評価損益 (△は益)	286	405
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,281	618
前払年金費用の増減額 (△は増加)	979	1,090
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,539	△27,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,945	△5,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,936	1,608
未払金の増減額 (△は減少)	△13,640	△14,837
未払費用の増減額 (△は減少)	1,735	△663
前受金の増減額 (△は減少)	1,327	1,814
その他	△16,634	△18,898
小計	388,541	359,054
利息及び配当金の受取額	4,490	5,689
利息の支払額	△6,645	△5,777
法人税等の支払額	△59,721	△147,981
法人税等の還付額	33,386	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,051	210,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,667	△146,253
有形固定資産の売却による収入	406	387
無形固定資産の取得による支出	△28,684	△48,429
投資有価証券の取得による支出	△1,641	△676
投資有価証券の売却による収入	427	3,057
事業分離による支出	△1,000	—
関係会社株式の取得による支出	△515	△2,197
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△14,153	△2,392
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	831	—
長期前払費用の取得による支出	△9,641	△20,622
その他	△149	△1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,787	△218,608

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	766	△212
長期借入れによる収入	—	24,000
長期借入金の返済による支出	△48,173	△4,156
社債の償還による支出	—	△25,000
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△31,847	△32,485
少数株主への配当金の支払額	△674	△859
少数株主からの払込みによる収入	10	213
その他	△3,117	△3,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,065	△42,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,287	△49,156
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 253,157	※ 125,035

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 保証債務等		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	156,935百万円	165,237百万円
(内、外貨建保証債務)	(KRW 2,000百万)	(KRW 2,000百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,109	3,880
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)
(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務	377	-
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 4百万)	(US\$ -百万)
(4) 受取手形割引に伴う偶発債務	297	-
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 3百万)	(US\$ -百万)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株)他 旧800MHz帯遊休設備 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業用	建物、空中線設備、 機械設備等	68,367百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当第2四半期連結会計期間において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,367百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物29,365百万円、空中線設備17,895百万円、機械設備17,628百万円、その他3,478百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難であるものについては0円としております。

また、上記以外の事業用資産等についても減損損失88百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、機械設備86百万円、その他1百万円であります。

※2 固定資産除却損

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

固定資産除却損は旧800MHz帯遊休設備の撤去に係る設備撤去費19,857百万円及びその他55百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	95,907百万円	122,174百万円
有価証券勘定	160,998	10,195
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△3,748	△7,334
現金及び現金同等物	253,157	125,035

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	31,843	7,500	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	32,485	8,500	平成24年9月30日	平成24年11月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,334,979	50,059	274,227	67,329	1,726,595	16,692	1,743,287	—	1,743,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,557	12,700	35,878	14,491	101,627	58,035	159,663	△159,663	—
計	1,373,536	62,759	310,105	81,821	1,828,222	74,728	1,902,951	△159,663	1,743,287
セグメント利益	198,599	20,624	40,669	2,199	262,092	4,703	266,796	△50	266,746

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「バリュー」セグメントにおいて、株式会社ウェブマネーの株式を取得し、子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては16,494百万円であります。

また、当該処理において取得原価の配分は完了していないため、当第2四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,307,390	54,107	278,626	79,582	1,719,707	20,891	1,740,599	—	1,740,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,318	15,659	34,417	15,713	103,108	51,552	154,660	△154,660	—
計	1,344,709	69,767	313,043	95,296	1,822,816	72,444	1,895,260	△154,660	1,740,599
セグメント利益	166,853	19,761	36,859	2,834	226,309	5,438	231,748	△507	231,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の成長戦略である「3M戦略(※)」に基づいた「auスマートバリュー」、「auスマートパス」等のサービスを本格的に展開したことにあわせて、当社の経営成績等を管理する区分を、サービスとお客様の属性を組み合わせた単位といたしました。これに伴い、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける事業内容は以下のとおりです。

「パーソナル」では、各種通信サービスに加え、携帯端末販売等のサービスを家庭及び個人のお客様に提供しております。「バリュー」では、各種コンテンツの提供及び決済サービス等を家庭及び個人のお客様に提供しております。「ビジネス」では、各種通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を企業のお客様へ提供しております。「グローバル」では、各種通信サービス、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を海外のお客様に提供しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

※ 3Mは「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」「マルチユース (Multi-use)」の頭文字です。3M戦略とは、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク (マルチネットワーク) により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス (マルチデバイス) 上で、お客様が求める利用シーン (マルチユース) において、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は68,455百万円であります。そのうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

当社グループは、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの一部共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	3,005	3,137	132
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,005	3,137	132

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

種類	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	3,005	3,183	177
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,005	3,183	177

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,280	72,479	66,199
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	80,081	80,082	0
合計	86,361	152,562	66,200

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 11,234百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

種類	取得原価 （百万円）	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	6,057	60,268	54,210
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	10,070	10,073	3
合計	16,127	70,341	54,214

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 11,383百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	330円6銭	208円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	140,138	79,757
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	140,138	79,757
普通株式の期中平均株式数（株）	424,584,200	382,181,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	330円5銭	191円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（百万円）	—	△77
（うち社債発行差金の償却額（税額相当額控除後） （百万円））	（—）	（△77）
普通株式増加数（株）	20,240	34,897,923
（うち転換社債型新株予約権付社債（株））	（—）	（34,897,923）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額（税額相当額控除後）であります。

(重要な後発事象)

(株式の分割、及び単元株制度の採用について)

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で、株式の分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年9月30日(日)(当日は休日につき実質的には平成24年9月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

平成24年9月30日(日)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数としました。

- ① 株式の分割前の発行済株式総数 4,484,818株
- ② 株式の分割により増加した株式数 443,996,982株
- ③ 株式の分割後の発行済株式総数 448,481,800株
- ④ 株式の分割後の発行可能株式総数 700,000,000株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 平成24年9月14日(金)
- ② 基準日 平成24年9月30日(日) ※実質的には平成24年9月28日(金)
- ③ 効力発生日 平成24年10月1日(月)

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設した単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成24年10月1日(月)

4. その他

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(株主間契約の締結について)

当社は平成24年10月24日開催の取締役会において、株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）の共同運営に関して、住友商事株式会社（以下「住友商事」）との間で株主間契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 株主間契約締結の目的

当社は、平成22年6月に当社、住友商事及びJ:COMの3社間でアライアンスの検討に関する覚書を締結して以降、J:COMの顧客基盤拡大、サービスの信頼性向上やコスト削減等に取り組んでまいりましたが、このたび、J:COMの持続的な成長を実現するためには、3社のアライアンスを更に深化させ、当社及び住友商事が保有する経営資源を積極的に投下することで、一層のスピード感を持って取り進めることが極めて重要であるとの認識に至り、本契約を締結いたしました。

2. 株主間契約の内容

(1) J:COMが発行する全ての普通株式及び新株予約権を対象とした公開買付けの実施

当社と、当社及び住友商事が同数の議決権を保有することになる会社（商号：N J株式会社（予定）、以下「N J」。また、当社とN Jをあわせて「公開買付者ら」。）とが共同で公開買付けを実施いたします。

① J:COMの概要

名称	株式会社ジュピターテレコム	
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 修一	
事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括等	
資本金	117,550百万円（平成24年6月30日現在）	
設立年月日	平成7年1月18日	
大株主及び持株比率 （平成24年6月30日現在）	住友商事	39.98%
	当社	30.71%
	THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	3.45%
	みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700117	2.20%
	資産管理サービス信託銀行株式会社（金銭信託課税口）	1.99%
	UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	1.17%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	0.91%
	JP MORGAN CHASE BANK 385174 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	0.78%
	MORGAN STANLEY & CO, LLC （常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社）	0.75%
	全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	0.70%

② 買付け等をする株式等の種類
普通株式及び新株予約権

③ 買付け等の期間

国内外の競争法に基づき必要な手続及び対応を終えた後、実務上可能な限り速やかに実施する予定であり、公開買付者らは平成25年2月上旬ころまでには本公開買付けを開始し、平成25年3月末までには決済を完了することを目指しております。

④ 買付け等の価格

普通株式1株につき、 110,000円
新株予約権1個につき、109,999円

⑤ 買付予定の株式等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
1,964,002株	一株	一株

(注1) 本公開買付けでは、公開買付者らは、買付予定数の上限及び下限を設定いたしませんので、応募株券等の全部の買付け等を行います。そのため、買付予定数は、本公開買付けにより公開買付者らが取得するJ:COMの株券等の最大数を記載しております。なお、当該最大数は、J:COMが平成24年8月7日に提出した第19期第2四半期報告書（以下「J:COM第19期第2四半期報告書」）に記載された平成24年6月30日現在の発行済普通株式総数（6,947,813株）に、平成24年6月30日時点において残存するJ:COMの全ての新株予約権（本新株予約権の他、便宜上平成24年8月23日に行使期間が満了している新株予約権を含む。）の行使により発行される可能性のあるJ:COM普通株式の最大数（11,274株）（J:COMからの情報による。）を加え、J:COM第19期第2四半期報告書に記載されたJ:COMが保有する平成24年6月30日現在の自己株式数（83,376株）、公開買付者である当社が所有するJ:COMの普通株式数（2,133,797株）及び本公開買付けに応募する予定のない住友商事が所有する平成24年10月24日時点のJ:COMの普通株式数（2,777,912株）を控除した株式数（1,964,002株）になります。このように、上記の買付予定数は、平成24年6月30日時点の情報に依拠する暫定的な数であり、同時点以後の変動等のために、本公開買付けにおける実際の買付予定数が上記の数字と異なることとなる可能性があります。

(注2) 本公開買付けを通じて、J:COMが保有する自己株式を取得する予定はありません。

(注3) 本公開買付けにおいて買付け等を行う応募株券等のうち、（1）（i）644,115株に満つるまでの数の普通株式については、全て当社が買付け等を行い、（ii）644,115株を超える分の普通株式については、全てN Jが買付け等を行い、（2）本新株予約権については、全てN Jが買付け等を行うものとします。

⑥ 買付代金（予定）

当社買付分 70,852百万円

⑦ 買付代金の調達方法

自己資金及び/又は金融機関等からの借入れ

(2) 当社と住友商事との間のJ:COMの共同経営に関する合意

当社及び住友商事は、公開買付けの決済完了後のJ:COMの経営体制について、株主間契約において、当社及び住友商事が、それぞれ同数のJ:COMの取締役、監査役及び代表取締役の指名権を有するものと定め、公開買付けの決済完了後は、当社及び住友商事による出資比率50:50の共同経営体制としていくことを予定しております。

なお、J:COMが非上場化されるまでは、大阪証券取引所の規則に定める独立役員要件を満たす者1名をJ:COMの監査役に選任する予定です。

当社及び住友商事は、J:COMを存続会社とし、N Jを消滅会社とする吸収合併を実施する予定です。その後、当社傘下のジャパンケーブルネット株式会社をJ:COMに統合する方針です。

2 【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………32,485百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年11月20日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。